



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 株式会社イントランス 上場取引所 東  
 コード番号 3237 URL <http://www.intrance.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)麻生 正紀  
 問合せ先責任者 (役職名)財務・法務部部长 (氏名)島田 勝博 (TEL)03(6803)8100  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	589	7.4	△10	—	△66	—	△41	—
25年3月期第2四半期	549	△42.6	31	△86.7	△56	—	△78	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △41百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △78百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△235.01	—
25年3月期第2四半期	△542.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	5,994	1,532	25.5	8,287.78
25年3月期	5,101	1,277	23.3	8,228.13

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,531百万円 25年3月期 1,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年3月期	—	0 00			
26年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期の期末配当予想については、現時点において未定であるため記載しておりません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	197.9	500	43.8	300	106.3	280	133.3	7.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	185,099株	25年3月期	144,623株
26年3月期2Q	302株	25年3月期	302株
26年3月期2Q	178,044株	25年3月期2Q	144,103株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了してありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年1月1日付けにて普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行う予定であります。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により計算しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当社は、平成25年11月7日にアナリスト向けの第2四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する第2四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れによりわが国の景気が下押しされるリスクを不安視する動きが見受けられるものの、政府による各種政策や日本における2020年夏季五輪の開催決定など経済成長への期待感が高まり、個人消費や雇用情勢にも改善の動きが見られるなど国内景気は回復の兆しが現れております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、売買市場では良好な資金調達環境や景気回復への期待からJ-REITやファンドを中心に新規物件取得の動きが活発化しております。また、賃貸市場においても新築オフィスビルの大量供給が一巡したことを背景に空室率の低下、都心3区の大規模ビルの賃料上昇等の改善傾向が見られ、業界を取り巻く環境は回復基調で推移しております。

このような状況下、当社グループはプリンシパルインベストメント事業において積極的な物件の仕入活動及び企画力を活かした所有物件のバリューアップ活動に注力してまいりました。また、ソリューション事業において取引先に対し付加価値の高いソリューションを提供してまいりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は589,703千円(前年同四半期比7.4%増)、営業損失は10,772千円(前年同四半期は営業利益31,069千円)、経常損失は66,755千円(前年同四半期は経常損失56,356千円)、四半期純損失は41,842千円(前年同四半期は四半期純損失78,185千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業におきましては、隣地所有者と共同して信託受益権化した販売用不動産を売却したことにより売上高は380,525千円(前年同四半期比4.9%減)、セグメント利益は78,825千円(前年同四半期比30.6%減)となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、安定的な賃料収入に加えて新規の建物管理受託に注力した結果、管理受託物件数が順調に増加したことにより売上高は209,178千円(前年同四半期比40.2%増)、セグメント利益は120,364千円(前年同四半期比65.3%増)となりました。

なお、報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ884,969千円増加し5,931,750千円となりました。これは主として積極的な仕入活動により販売用不動産が746,686千円増加したこと、及び営業出資金が100,000千円増加したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ8,280千円増加し63,181千円となりました。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ893,249千円増加し5,994,931千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ552,647千円増加し1,166,345千円となりました。これは主として短期借入金が781,670千円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ86,000千円増加しました。これは長期借入金の借入れによる増加86,000千円があったことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ638,647千円増加し4,462,345千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ254,602千円増加し、1,532,585千円となりました。これは主として新株予約権の権利行使により資本金が192,954千円、資本準備金が192,954千円増加したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、265,905千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は859,767千円(前年同四半期は608,340千円の使用)となりました。これは主として営業出資金の増加100,000千円やたな卸資産の増加746,686千円があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,940千円(前年同四半期は28,192千円の獲得)となりました。これは主として貸付による支出10,000千円があったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は870,935千円(前年同四半期は976,328千円の獲得)となりました。これは主として短期借入れによる収入783,000千円や株式の発行による収入346,094千円等があったものの、長期借入金の返済による支出324,000千円や少数株主への払戻による支出50,000千円等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は当社グループの主力事業であるプリンシパルインベストメント事業において、販売用不動産の取得を積極的に進めたことに伴い、予想を上回る物件取得に伴う諸費用が発生したことにより、41,842千円の四半期純損失を計上したものの、現在進行中の複数のプロジェクトが順調に推移していることから、現時点における平成26年3月期の通期業績予想につきましては、平成25年5月9日付「平成26年3月期決算短信(連結)」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	264,677	265,905
売掛金	13,058	10,949
営業投資有価証券	130,709	129,291
営業出資金	—	100,000
販売用不動産	4,357,124	5,103,810
その他	281,211	321,793
流動資産合計	5,046,780	5,931,750
固定資産		
有形固定資産	4,963	4,397
無形固定資産	608	962
投資その他の資産	49,329	57,820
固定資産合計	54,900	63,181
資産合計	5,101,681	5,994,931
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	781,670
1年内返済予定の長期借入金	368,000	88,000
賞与引当金	7,780	7,577
その他	237,917	289,097
流動負債合計	613,698	1,166,345
固定負債		
長期借入金	3,210,000	3,296,000
固定負債合計	3,210,000	3,296,000
負債合計	3,823,698	4,462,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,391	1,127,346
資本剰余金	704,391	897,345
利益剰余金	△448,815	△490,658
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	1,187,491	1,531,557
新株予約権	40,491	1,028
少数株主持分	50,000	—
純資産合計	1,277,982	1,532,585
負債純資産合計	5,101,681	5,994,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	549,223	589,703
売上原価	362,790	390,513
売上総利益	186,433	199,190
販売費及び一般管理費	155,364	209,963
営業利益又は営業損失(△)	31,069	△10,772
営業外収益		
受取利息	138	1,370
受取手数料	—	359
還付加算金	58	—
その他	—	6
営業外収益合計	196	1,736
営業外費用		
支払利息	31,338	44,539
資金調達費用	56,283	11,829
その他	—	1,350
営業外費用合計	87,622	57,719
経常損失(△)	△56,356	△66,755
特別損失		
関係会社整理損	21,306	—
特別損失合計	21,306	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,663	△66,755
法人税等	521	△24,913
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△78,185	△41,842
四半期純損失(△)	△78,185	△41,842

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△78,185	△41,842
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△78,185	△41,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,185	△41,842
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,663	△66,755
減価償却費	1,389	1,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,535	△202
受取利息	△138	△1,370
支払利息	31,338	44,539
資金調達費用	56,283	11,829
関係会社整理損	21,306	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,952	2,108
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,889	1,417
営業出資金の増減額(△は増加)	—	△100,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△970,591	△746,686
前渡金の増減額(△は増加)	88,147	△11,749
前受金の増減額(△は減少)	279,999	△8,542
その他の資産の増減額(△は増加)	△45,058	629
その他の負債の増減額(△は減少)	24,155	63,645
その他	53	1,851
小計	△593,375	△808,094
利息の受取額	138	39
利息の支払額	△25,290	△47,840
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10,187	△3,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△608,340	△859,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社の整理による収入	28,393	—
無形固定資産の取得による支出	—	△980
貸付けによる支出	△20,000	△10,000
貸付金の回収による収入	20,000	—
その他	△201	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,192	△9,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,970,000	783,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△1,330
長期借入れによる収入	167,078	130,000
長期借入金の返済による支出	△416,591	△324,000
株式の発行による収入	—	345,094
少数株主への払戻による支出	△540,000	△50,000
手数料の支払額	△64,158	△11,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	976,328	870,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	396,180	1,228
現金及び現金同等物の期首残高	78,545	264,677

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	474,725	265,905

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が192,954千円、資本準備金が192,954千円増加し、この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,127,346千円、資本剰余金が897,345千円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	プリンシパル インベストメント事業	ソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	400,000	149,223	549,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	400,000	149,223	549,223
セグメント利益	113,620	72,813	186,433

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	プリンシパル インベストメント事業	ソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	380,525	209,178	589,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	380,525	209,178	589,703
セグメント利益	78,825	120,364	199,190

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年11月7日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

株式分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、単元株式数を100株とする単元株制度を採用します。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき200株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の当社発行済株式総数	185,135株
②今回の分割により増加する株式数	36,841,865株
③株式分割後の発行済株式総数	37,027,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	115,200,000株

(注)上記の株式数は、平成25年10月31日時点の発行済株式総数に基づく株式数であり、新株予約権の行使により、株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

①基準日の公告日	平成25年12月13日
②分割の基準日(注)	平成25年12月31日
③分割の効力発生日	平成26年1月1日

(注)基準日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日となります。

## 3. 新株予約権行使価額の調整

本株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成26年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権 平成20年6月19日取締役会決議	19,028円	96円

## 4. 単元株制度の採用

## (1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

## (2) 新設の日程

効力発生日 平成26年1月1日

## 5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

項目	前第2四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	2円71銭	1円18銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。



平成 28 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ ン ト ラ ン ス  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 麻 生 正 紀  
(コード番号 3237 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 部 長 濱 谷 雄 二  
(TEL 03-6803-8100)

(訂正) 「平成 26 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成 25 年 11 月 7 日付で発表いたしました「平成 26 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につきまして、下記のとおり一部訂正を行いましたので、お知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、\_\_\_線を付しております。

訂正理由につきましては、平成 28 年 12 月 19 日付「過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

(2) 財政状態に関する説明

② キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、265,905千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 859,767 千円(前年同四半期は 608,340 千円の使用)となりました。これは主として営業出資金の増加 100,000 千円やたな卸資産の増加 746,686 千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 9,940 千円(前年同四半期は 28,192 千円の獲得)となりました。これは主として貸付による支出 10,000 千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 870,935 千円(前年同四半期は 976,328 千円の獲得)となりました。これは主として短期借入れによる収入 783,000 千円や株式の発行による収入 346,094 千円等があったものの、長期借入金の返済による支出 324,000 千円や少数株主への払戻による支出 50,000 千円等があったことによるものです。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、265,905千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 859,767 千円(前年同四半期は 648,340 千円の使用)となりました。これは主として営業出資金の増加 100,000 千円やたな卸資産の増加 746,686 千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 9,940 千円(前年同四半期は 28,192 千円の獲得)となりました。これは主として貸付による支出 10,000 千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 870,935 千円(前年同四半期は 1,016,328 千円の獲得)となりました。これは主として短期借入れによる収入 783,000 千円や株式の発行による収入 346,094 千円等があったものの、長期借入金の返済による支出 324,000 千円や少数株主への払戻による支出 50,000 千円等があったことによるものです。

「添付資料」 7 ページ

2. 四半期連結財務諸表

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,663	△66,755
減価償却費	1,389	1,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,535	△202
受取利息	△138	△1,370
支払利息	31,338	44,539
資金調達費用	56,283	11,829
関係会社整理損	21,306	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,952	2,108
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,889	1,417
営業出資金の増減額(△は増加)	—	△100,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△970,591	△746,686
前渡金の増減額(△は増加)	88,147	△11,749
前受金の増減額(△は減少)	279,999	△8,542
その他の資産の増減額(△は増加)	△45,058	629
その他の負債の増減額(△は減少)	24,155	63,645
その他	53	1,851
小計	△593,375	△808,094
利息の受取額	138	39
利息の支払額	△25,290	△47,840
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10,187	△3,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△608,340	△859,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社の整理による収入	28,393	—
無形固定資産の取得による支出	—	△980
貸付けによる支出	△20,000	△10,000
貸付金の回収による収入	20,000	—
その他	△201	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,192	△9,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,970,000	783,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△1,330
長期借入れによる収入	167,078	130,000
長期借入金の返済による支出	△416,591	△324,000
株式の発行による収入	—	345,094
少数株主への払戻による支出	△540,000	△50,000
手数料の支払額	△64,158	△11,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	976,328	870,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	396,180	1,228
現金及び現金同等物の期首残高	78,545	264,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	474,725	265,905



(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,663	△66,755
減価償却費	1,389	1,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,535	△202
受取利息	△138	△1,370
支払利息	31,338	44,539
資金調達費用	56,283	11,829
関係会社整理損	21,306	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,952	2,108
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,889	1,417
営業出資金の増減額(△は増加)	—	△100,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△970,591	△746,686
前渡金の増減額(△は増加)	93,660	△11,749
前受金の増減額(△は減少)	14,391	△8,542
その他の資産の増減額(△は増加)	△50,571	629
その他の負債の増減額(△は減少)	249,763	63,645
その他	53	1,851
小計	△633,375	△808,094
利息の受取額	138	39
利息の支払額	△25,290	△47,840
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10,187	△3,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△648,340	△859,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社の整理による収入	28,393	—
無形固定資産の取得による支出	—	△980
貸付けによる支出	△20,000	△10,000
貸付金の回収による収入	20,000	—
その他	△201	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,192	△9,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,970,000	783,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△1,330
長期借入れによる収入	167,078	130,000
長期借入金の返済による支出	△416,591	△324,000
株式の発行による収入	—	345,094
少数株主への払戻による支出	△500,000	△50,000
手数料の支払額	△64,158	△11,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,328	870,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	396,180	1,228
現金及び現金同等物の期首残高	78,545	264,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	474,725	265,905